

人口問題研究所
研究資料第120号
昭和32年8月30日

貸
出
用

人口増加の圧迫と食糧供給

厚生省人口問題研究所

目 次

I 戦後における人口増加とその圧迫	1
(1) 戦後人口推移の概勢	1
(2) 戦後人口圧迫の諸象徴	5
II 戦後人口の増加と食糧問題	8
(1) 戦前における食糧供給構造の特質	8
(2) 戦後における構造変化	10
(3) 将来の推定人口と食糧	14

(文責者 I . 本多 , II . 林)

1 戦後における人口増加とその圧迫

(1) 戦後人口推移の概勢

日本の人口は、別掲表1にみるように、明治初年このかた増加の一途をたどつてきた。しかもそれはその増加速度を次第に逡増させながら膨脹してきた加速度的増加であつた。人口の増加速度が逡減傾向にかつたのは戦前の1930~35年のころであつたが、その後も人口増加の実数は年ごとに次第に逡増するという形をとつている。

こんどの戦争はわが国人口の推移に大きな波瀾をもたらしたが、しかし長期趨勢として之をみると、戦前からの基本的な推移傾向は一貫して持続されているといつてよい。いゝかえれば、戦争による直接間接の大きな人口損耗も戦後の異常な人口増加で十二分に取りかえされている。と同時に、戦前に始まる人口増加速度の逡減傾向はやはり引きつゞいて貫徹されており、毎年の人口増加の実数も漸くその増大傾向を停止し今後は次第に収縮過程に導入ろうとする姿勢をとつている。即ち、戦前1935年を基点としてみると、爾後1955年まで20年間の人口増加率(年1.33%)は日本の人口が特にその増勢を強化し始めた1920~25年ごろの水準にまで戻つてきており、また最近1950~55年の年増加率(1.39%)は人口の増加速度が始めて逡減し始めた1930~35年の水準をさらに下廻つてゐる。

しかし、範圍をとくに戦後にかぎつて之をみると、戦後の日本は異常な人口増加を経験した。この戦後人口増加の圧迫は、ほゞ1950年を境として前後の2期に分けて考える必要がある。

前期における人口増加の一半は総計650万をこえる在外同胞の引揚げに負うている。この内の半数ちかくは復員軍人であつたが、残りの約330万は連合国によつて強制送還された在外居留民で、それはこの間における外国人の国外退去を差し引いても200万ちかくの人口の社会的増加となつた。それが復員軍人の帰還とあわせて敗戦直後の日本に大きな負担であつたことはいふまでもない。この負担に加えて、前期には、戦後に通有な

表1 わが国総人口の推移

(A) 実数

(a) 明治6～大正9年

旧内地47道府県における年首現在の推計内地人人口

年次	人口(1,000)
明治 6 (1873)	34,985
“ 13 (1880)	36,649
“ 23 (1890)	39,902
“ 33 (1900)	43,847
“ 44 (1910)	49,184
大正 9 (1920)	55,473

(b) 大正9～昭和30年

人口調査による現在または常住人口、10月1日現在

I：沖繩県を除く旧内地またはほゞ之に準ずる境域の人口

II：終戦前はIに、戦後はIIIにその境域外にいた軍人軍属を加えた人口

III：戦後昭和25年まで、奄美大島復帰前の境域の人口

年次	人口(1,000)		
	I	II	III
大正 9 (1920)	55,391	—	—
“ 14 (1925)	59,179	—	—
昭和 5 (1930)	63,872	—	—
“ 10 (1935)	68,662	68,882(2)	—
“ 15 (1940)	—	72,540	—
“ 20 (1945)(1)	—	75,551(2)	72,147(3)
“ 25 (1950)	—	—	83,200
“ 30 (1955)(4)	89,276	—	89,108

(B) 年平均増加率と年平均増加数

	年平均増加率 %	年平均増加数 (1,000)
1873~1880	0.67	238
1880~1890	0.86	326
1890~1900	0.95	395
1900~1910	1.16	534
1910~1920	1.21	628
1920~1925	1.34	758
1925~1930	1.54	939
1930~1935	1.47	958
1935~1940	1.05	732
1940~1945	0.79	602
1945~1950	2.90	222
1950~1955	1.39	118

1.33

1,030

注(1) 11月1日現在、注(2) 在外兵力は推計値による、
 注(3) 補正調査人口、注(4) 境域は沖縄県を除いた旧内地とほぼ
 等しいが、なお調査の行われなかつた小笠原、千島その他の小島嶼の人口は
 昭和10年調査では総計2万5千余であつた。

出生率の上昇、いわゆるベビー・ブームが加勢した
 それは實質的には戦時中に停止されていた結婚や出産が一時に累積して現わ
 れてきたものではあるが、戦後の人口増加の圧迫を一段と強化したものであ
 ったことはいふまでもない。

終戦後5カ年(1945~50年)の人口増加1100万余のうちの650
 万余、即ちその過半は国内人口の自然増加による人口の増加であつた。

ところで1950年を境として、一方に引揚げの波も沈静するとともに、

他方出生率も顕著な低下傾向を再現するに到つた。その低下速度は国際的にも未曾有の激しいもので、最近の日本はすでに世界の低出生率国の一員に加えらるるに到つたほどであるが、それにも拘わらず毎年の人口増加が今もまだ年100万前後を記録しているのはひとえに戦後死亡率の劃期的な低下に負うもので、そこに今日の日本の人口増加の特性があり、それに関連する特殊の人口圧迫がある。というのは、このような人口動態の近代化（出生率と死亡率の低下、少産少死型への推移）、単に人口の増勢を出生率低下の努力に相応するほど緩和させないばかりでなく、人口の年齢構成を激変させ、差し当つては生産年齢人口層の激増を余儀なくさせるので、それが労働市場を総人口の増加以上に強く圧迫することになるからである。

戦後の出生、死亡および自然増加の推移を表示すれば表2のようで、戦前1933~37年水準に対比して、死亡率の劃期的な改替が出生の顕著な抑制を相殺して、戦前以上の自然増加を記録している実情をうかがうことができよう。今日の日本の人口問題はこのような人口動態の急激な近代化運動を発条とする人口の構造変動に由来するといつても過言ではない。

表2 戦後人口動態の推移

年	次	出生	死亡	自然増加
(A) 実数(単位1,000)				
1933~37	(昭8~12)	2,112	1,196	916
1947	(22)	2,679	1,138	1,541
1948	(23)	2,682	951	1,731
1949	(24)	2,697	945	1,751
1950	(25)	2,338	905	1,433
1951	(26)	2,138	839	1,299
1952	(27)	2,005	765	1,240
1953	(28)	1,868	773	1,095
1954	(29)	1,770	723	1,048
1955	(30)	1,727	693	1,034
1956	(31)	1,662	724	938

(B) 率 (人口1,000につき)

1933~37 (昭8~12)	30.8	17.4	13.4
1947 (" 22)	34.3	14.6	19.7
1948 (" 23)	33.5	11.9	21.6
1949 (" 24)	33.0	11.6	21.4
1950 (" 25)	28.1	10.9	17.2
1951 (" 26)	25.3	9.9	15.4
1952 (" 27)	23.3	8.9	14.4
1953 (" 28)	21.5	8.9	12.6
1954 (" 29)	20.0	8.2	11.9
1955 (" 30)	19.4	7.8	11.6
1956 (" 31)	18.4	8.0	10.4

(備考) 1955, 56年は未確定概数

(2) 戦後人口圧迫の諸象面

上掲表にみた出生率の激しい低下傾向はすでにそれ自体戦後人口圧迫の深刻さを物語るに足るものであるが、このような出生率の低下が避妊によるよりも寧ろ主として人工妊娠中絶によつて行われていることもその社会的逼迫性を実証するものであろう。戦後に人工妊娠中絶を大幅に合法化した「優生保護法」によつて合法的に登録される中絶件数は1955年には117万余件、1956年には若干の減少をみせ始めたがなお115万余件に達している。

しかし、戦後人口圧迫の最も集中的な現象は、上述のとおり、生産年齢人口の激増とその労働市場に及ぼす影響であろう。1955年3月に行われた人口問題研究所の推計将来人口によつて15~59才の生産年齢人口の増加をみると表3のようで、われわれが現在ならびに今後に当面している生産年齢人口の激増は、戦前1920~35年の年平均50万に對し、その2倍をこえるほどのはげしいものである。総人口の増加が戦前水準を大きく下廻るにも拘らずこのような生産年齢人口の増加を必至とするという事実こそ、今日の日本の人口圧迫の特殊性を物語るに足るものといえよう。

表3 現在及び今後の総人口および15～59才人口の増加

(年平均、単位1,000)

年次	総人口	15～59才
1950～55年(昭和25～30)※	1182	960
1955～60年(30～35)	793	1,070
1960～65年(35～40)	62.1	1,280
1965～70年(40～45)	688	820
1970～75年(45～50)	656	370
1975～80年(50～55)	504	180

(備考) ※昭和25～30年はセンサスによる。

このような生産年齢人口の激増を背景とする労働市場の圧迫が一般的には戦後の日本経済につよく要請される生産性向上の足かせとなり、結果的には農林漁業やその他の中小零細企業に潜在失業的就業を累増させるような結果になっていることは一般の経済・労働統計の示すとおりである。

戦後人口増加の圧迫は、そのように雇用問題という形で深刻化しているといつてよいが人口と食糧との均衡関係においてもまたそれは重大な問題を提起している。

上記人口問題研究所による推計将来人口は、最近の人口動態の推移傾向を前提として総人口が今後は急速にその増勢を緩和してゆくことを示しており、表示すれば表4のようであるが、人口は1970年前後に1億をこえ、その後もなお数百万を増加する余勢をもっている。そして消費人口としての人口の扶養負担は今後10年余で更に10%を増加することを示している。しかも食糧問題の見地からする人口増加の圧迫は増加人口の限界効用においてみるときその深刻さを一層はつきりさせよう。というのは今日の人口増加の圧迫は農業部面における過剰人口をいよいよ恒常化させ、農業の近代化とその生産性の向上をますます困難にしつゝあるといつてよいからである。

表4 推計将来人口

年次	総人口 (単位百万)	毎5年増加 率 (%)	年令構成 (%)			
			総数	0~14才	15~59才	60才以上
1950	83.2	—	100	35	57	8
1955	89.3	7.3	100	33	59	8
1960	93.2	4.4	100	29	62	9
1965	96.3	3.3	100	24	67	10
1970	99.8	3.6	100	21	68	11
1975	103.1	3.3	100	21	68	12
1980	105.6	2.4	100	21	67	12
1985	106.9	1.3	100	20	67	13
1990	107.1	0.2	100	18	66	15
1995	106.4	-0.7	100	17	66	18
2000	105.0	-1.3	100	16	64	20

(備考1) 1955年3月の人口問題研究所の推計。基準人口は1950年10月1日センサスによる常住人口、但し1955年人口はその間に日本の行政管轄下に復帰した奄美大島の人口が加えられている。

人口動態に関する仮定は次のとおり。(1)出生率：戦後の女子年齢別特殊出生率の低下傾向が今後も引きつづいて進行するものとし、1962年にその可能な最低値に到達するものとし、以後は不変とす。(2)死亡率：戦後の男女年齢別死亡率の低下傾向が今後も持続し、1965年にその可能な最低値に到達するものとし、以後は不変とする。(3)社会的移動：移出入人口は全然ないものとする。

(備考2) 本推計は1955年センサスの調査人口を基準として改算中であるが、大勢の推移にはさして異同がない。

II 戦後人口の増加と食糧問題

(1) 戦前における食糧需給構造の特質

日本の食糧消費構造は、長期的にみれば、雑食形態から米食形態へ、さらに主食比重のやゝ弱まった複合食形態へと変化を示しているが、基本的にはその全期間を通じて日本米を主要なカロリー源とする米食形態が中心となつてゐる。

大正中期(1920)頃より、単食構造に変化が現はれ、所得水準の上昇は一人当米消費量を減退させ、肉・乳・卵・果実・油脂、砂糖等非主食品の消費増大を伴う食糧構成の多様化に向つた。しかし、代替性の極めて乏しい日本米を基幹とするという意味において、それは極めて封鎖的な消費構造であつたといえる。

一方供給側についても日本米の生産は地域的に限定されており、自給的性格が強く、500万農家中米を販売する農家は60%たらず(290万)で残り40%は自給乃至購買農家であつた。

麦は、小麦以外は、米以上に自給的性格が強い。かくして、食糧の需給構造は、極めて孤立的な性格をもつていた。

しかし、表5-1・5-2および6によつてみられる如く、需給のパラメスからいえば、主食たる米は明治・大正期(1878-1927)は、米生産の方が、人口増加率を上廻つていた。たゞ、自給率が漸次低下していつたのは、所得増大によつて、一人当り消費量が増大したからである。

表5-1

米の需給と貿易 (1)

年次	生産高	輸移入差	消費高	1人当り消費量
	千石	千石	千石	石
1878— 87	31,799	△ 268	31,531	0.883
1883— 92	36,323	△ 301	36,022	0.952
1888— 97	38,266	103	38,369	0.960
1893—1902	40,077	915	40,992	0.974
1898—1907	44,383	2,874	47,257	1.057
1903— 12	48,437	3,327	51,764	1.086
1908— 17	52,915	2,491	55,406	1.083
1913— 22	57,081	4,328	61,409	1.126
1918— 27	58,462	9,636	68,098	1.143
1923— 32	59,235	9,475	68,710	1.107
1928— 37	61,613	11,111	72,724	1.088
1933— 42	63,136	12,614	75,750	1.065

備考 東畑精一編「日本の経済と農業」下巻101—103頁において、馬場氏の計量されたものによる。

表8-2 表9全じ。

表5-2

米の需給と貿易 (2)

年次	生産高	自給率	人口	1人当り消費量
1878— 87	10,000	100.85	1000	100.0
1883— 92	11,423	100.84	1060	107.8
1888— 97	12,094	99.73	111.9	108.7
1893—1902	12,603	97.77	117.9	110.3
1898—1907	13,957	93.92	125.2	119.7
1903— 12	15,732	93.57	133.5	123.0
1908— 17	16,640	95.50	143.3	122.7
1913— 22	17,951	92.95	152.7	127.5
1918— 27	18,385	88.45	162.0	129.4
1923— 32	18,628	86.21	173.9	125.4
1928— 37	19,376	84.72	187.3	123.2
1933— 42	19,855	83.35	197.0	120.6

表6 米の需給の成長率 (単位：%)

年	次	人口	米生産	自給率 低下	1人当り 消費量	
1878—	87~1883—	92	1.2	2.7	0	1.5
1883—	92~1888—	97	1.1	1.1	0.2	0.2
1888—	97~1893—	1902	1.1	0.9	0.4	0.2
1893—	1902~1898—	1907	1.2	2.1	0.85	1.75
1898—	1907~1903—	12	1.3	1.8	0.1	0.6
1903—	12~1908—	17	1.4	1.8	△0.4	0
1908—	17~1913—	22	1.3	1.6	0.6	0.9
1913—	22~1918—	27	1.2	0.5	1.0	0.3
1918—	27~1923—	32	1.4	0.3	0.5	△0.6
1923—	32~1928—	37	1.5	0.8	0.36	△0.34
1928—	37~1933—	42	1.0	0.5	0.34	△0.16
	平均		1.3	1.3	0.3	0.3

(備考) △は減少を示す。

やがて、昭和期(1923~27)に入つて、人口増加が米生産を上廻るようになり、自給率は、一層低下し輸入依存度を強化した。がしかし、戦前はともかく、需給のバランスは大局的には大した破たんなく、一応の安定が保持されていたといえる。

(2) 戦後における構造変化

しかるに、戦後は、はげしい人口増加と領土の喪失のため上の食糧需給構造は、大きな変化にさらされ、そのアンバランスを調整するため食糧の管理体制が実施された。

領土の喪失は、およそ1,300万石におよぶ朝鮮、台湾米の移入を杜絶させ、食糧供給における米の比重を著るしく減退させた。これに替るものとして麦の進出と、外米の輸入がある。外米と、大麦、小麦を合せておよそ2000万石の輸入を必要とするに至つた。これは、国内の需給力のおよそ4分の1以上にあたる。表7は主要食糧の対外依存率の推移を示す。

表 7 主 要 食 糧 対 外 依 存 率

食 糧	1934~1936	1955
米	8.6	9.5
小 麦	24.5	60.9
大 麦	0.9	33.4
大 豆	69.8	61.4
砂 糖	87.7	96.0
塩	65.0	78.3

(備考) 対外依存率：生産量及び輸入量に対する輸入量の割合。

備考 通産省調査による。

日本米の供給者たる農民の事情は、農地改革の結果、生産規模は一層零細化され、地主制度の崩壊のため米供給単位の均一化が進行した。米の商品化率も1953年において48.5%、と推計され戦前と大差はない。

需要の側の事情は、終戦直後の飢餓状態からは漸次解放され、食糧管理制度が緩和されるにつれ、漸次、自由の選択が行はれる状態に復帰しているが、米に対する麦類の代替性がはたしてどこ迄本質的なものであるかについては之をしる為の正確な資料はない。

しかし、食糧構成の推移をしるための若干の参考表をかかげよう。表8は1947年、経済安定本部において、栄養と食糧生産の間題の検討から作成された食糧構成計画である。

表 8 人口 1 人当り 1 日摂取食品量

第 1 類	
米	335 g
大麥・裸麥	36 "
小 麥	45 "
雜 穀	14 "
甘 薯	160 "
馬鈴薯	85 "
第 3 類	
魚介・魚介製品	84 g
獸鳥肉・肉製品	9 "
乳・乳製品	19 "
卵・卵製品	8 "
第 4 類	
砂 糖	10 g
油 脂	7 "

四
内

表 9 は、同上を厚生省において 1953 年、実際に消費された食糧から 1 人 1 日当り食糧構成を算出したものと対比して示したものである。これによれば、いも食から再び米麦食へ滑りつゝあることが推定される。

又表 10 は、動物性食品摂取量の推移を示すものである。これによれば、戦後 10 年間に、蓄産食品の消費がかなり増加したことが示されている。

表9 日本人の食糧構成(1人1日当りの摂取量 単位g)

食品別	1953年	1947年概案 に対する増減
第1類		
米	3498	+148
大麥・裸麥	51.7	+157
小麥	72.4	+27.4
雑穀	4.4	-9.6
甘藷	32.6	-127.4
馬鈴薯	27.9	-57.1
第3類		
魚介類	80.0	-4.0
獣鳥肉類	10.3	+1.3
乳類	10.3	-8.7
卵類	10.3	+2.3
第4類		
砂糖	14.8	+4.8
油脂	4.2	-2.8

表10 動物性食品摂取量の推移(単位g)

食品別	年次	1949	1950	1951	1952	1953
魚介類	(生)	55.8	51.2	62.9	71.1	69.6
	(乾)		9.8	9.6	11.2	10.4
鳥獣肉類		5.4	8.4	7.2	10.6	10.3
卵類		3.2	5.6	7.4	10.0	10.3
乳類		4.1	6.8	7.4	10.2	9.8
乳製品				0.9	0.4	0.5
計(水産物)		55.8	61.0	72.5	82.3	80.0
計(畜産物)		12.7	20.8	22.9	31.2	30.9

備考 厚生省および総理府資源調査会の計数による

もし米食に対する国民の嗜好が、依然として変つていないとすれば、戦後の食糧需給は、供給側の激変によつて強制された著しいアンバランスの状態にあると考えられる。これに反し、もし、食糧消費構造に多少とも基本的な変動が起り、米とその他主食との間の代替性が強まっているとすれば、食糧は戦前と異り国際的な需給事情によつて支配されることになる。しかし、目下のところそれが、供給側におこつていゝ極めて激しい条件変動を相殺しうる程に著しいものとは考えられない。したがつて、戦後の米価も、輸入食糧を通じて国際的食糧需給の変動に形勢されつゝ、相対的に割高の水準を保つことになる。

(3) 将来の推定人口と食糧

将来の推定人口によつて、日本の人口が、かりに1970年に9980万人に達したとして、食糧需要にどのように影響するか。この場合人口増加は単にその総数の増加のみでなく、とくに15—44才乃至、45—59才層の人口増加が顕著であることが(表11参照)、食糧需要にも直接関係がある。ただし、この年齢層は(とくに前者)栄養所要量の最も高い層であるから、その反面、妊婦の減少による必要栄養量の減少が考えられる。

表 1 1 わが国の1970年における年齢別・性別推計人口(単位千人)

年 令 別	総 数	男	女
0～14	20985	10704	10281
15～29	29181	14825	14356
30～44	24084	12047	12037
45～59	14918	6736	8182
60～74	8571	4020	4551
75～	2031	819	1212
総 数	99770	49151	50619

もし、国民の食習慣が余り変化せず、1953年頃の国民食糧構成の実情のままに進むとすれば、米の需要量は1人1日当り376瓦として人口1億に対し約9150万石が必要となる。このことは、一層米の輸入依存度を高め、国家財政に対する圧迫を強める。

しかるに、食糧構成を変え、米を節約し、米消費を1人1日当り360瓦としその不足カロリーを小麦で補い、他方蛋白質食糧としての乳卵肉をとり入れ、食糧構成を合理化するならば、米に対する需要は8760万石程度で足りることとなる。

かようにして、米を節約し、動物性蛋白質をとり入れ、食糧消費の構成を合理化することが出来るためには、所得水準の上昇による生活水準の上昇が与えられねばならぬであろう。